

秦野市の 公共施設更新問題への挑戦

—未来につなぐ市民力と職員力のたすき—

1

平成26年2月14日(金)
第8回日本ファシリティマネジメント大会
配付資料

秦野市政策部公共施設再配置推進課
専任主幹兼課長補佐
(兼教育部教育総務課複合施設計画担当主幹)

志村 高史

【地方自治体公民連携研究財団 客員研究員】



再配置推進イメージキャラクター
「丹沢つなぐ君」

プロローグ



2

- 皆さんの町の市民ホールは、来年も使えるでしょうか？
たぶん大丈夫です。
- 5年後、10年後はどうでしょうか？
恐らく大丈夫ではないでしょうか・・・
- では、20年後、30年後は？ また、建替えはできますか？
今日ここにお集まりの皆さんの多くは、誰もが漠然と大丈夫と思っているはずですが。市民ホールのような大勢の市民が利用している施設がなくなるはずはないと・・・
- 誰かそれを保障した人はいましたか？
誰もいないはずですが。市民の皆さんも、私たち公務員も、公共施設はあって当たり前、今までも何とかなってきたのだから、これからは何とかないと漠然と思い込んでいるからです。
- 今までは当然であっても、これからは当然ではなくなります。
秦野市だけが特殊なわけではありません。

世界で例を見ない経済成長を成し遂げ、
世界に例を見ないスピードで高齢化が進行するこの国で、
深刻な問題が起ころうとしています・・・

その問題とは、「公共施設の更新問題」です。



3

- 公共施設(社会資本)の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせてように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあります。

これが「公共施設の更新問題」です。

公共施設(社会資本)

ハコモノ系

学校・庁舎・公民館
図書館・体育館など

インフラ系

道路・上下水道など

プラント系

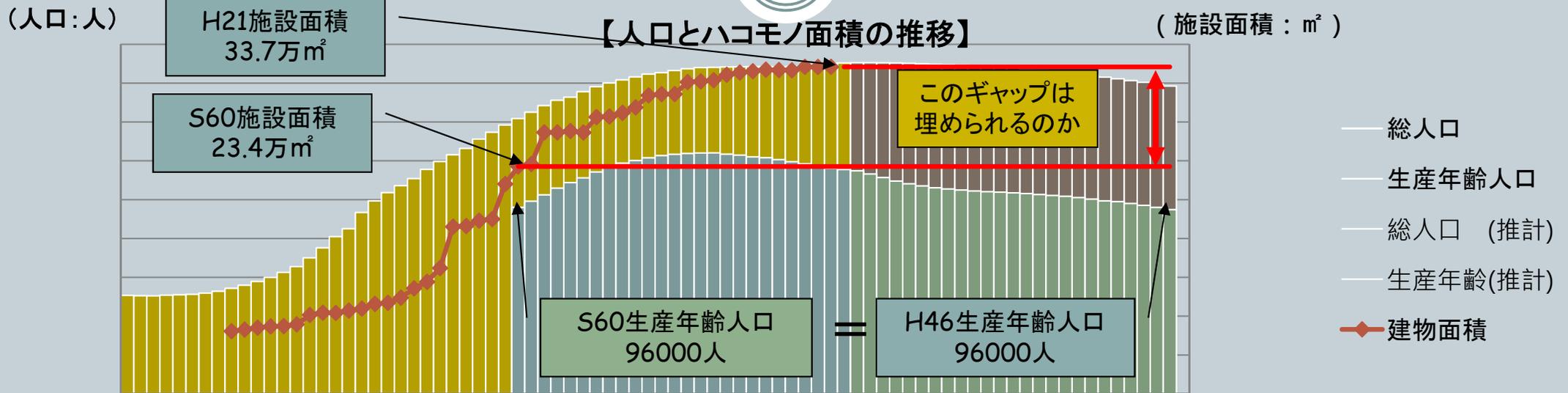
ごみ焼却場
汚水処理場など

市民の皆様にはこのように説明しています・・・①

人口減少と高齢化社会の進展



4



	S60(1985)	H21(2009)	H46(2034)
人口	141,803人	170,233人	159,463人
生産年齢人口	96,063人	116,120人	96,064人
高齢者人口	9,207人	32,652人	48,959人
建物面積	234,192㎡	336,747㎡	?
歳入予算規模	254億円	407億円	?

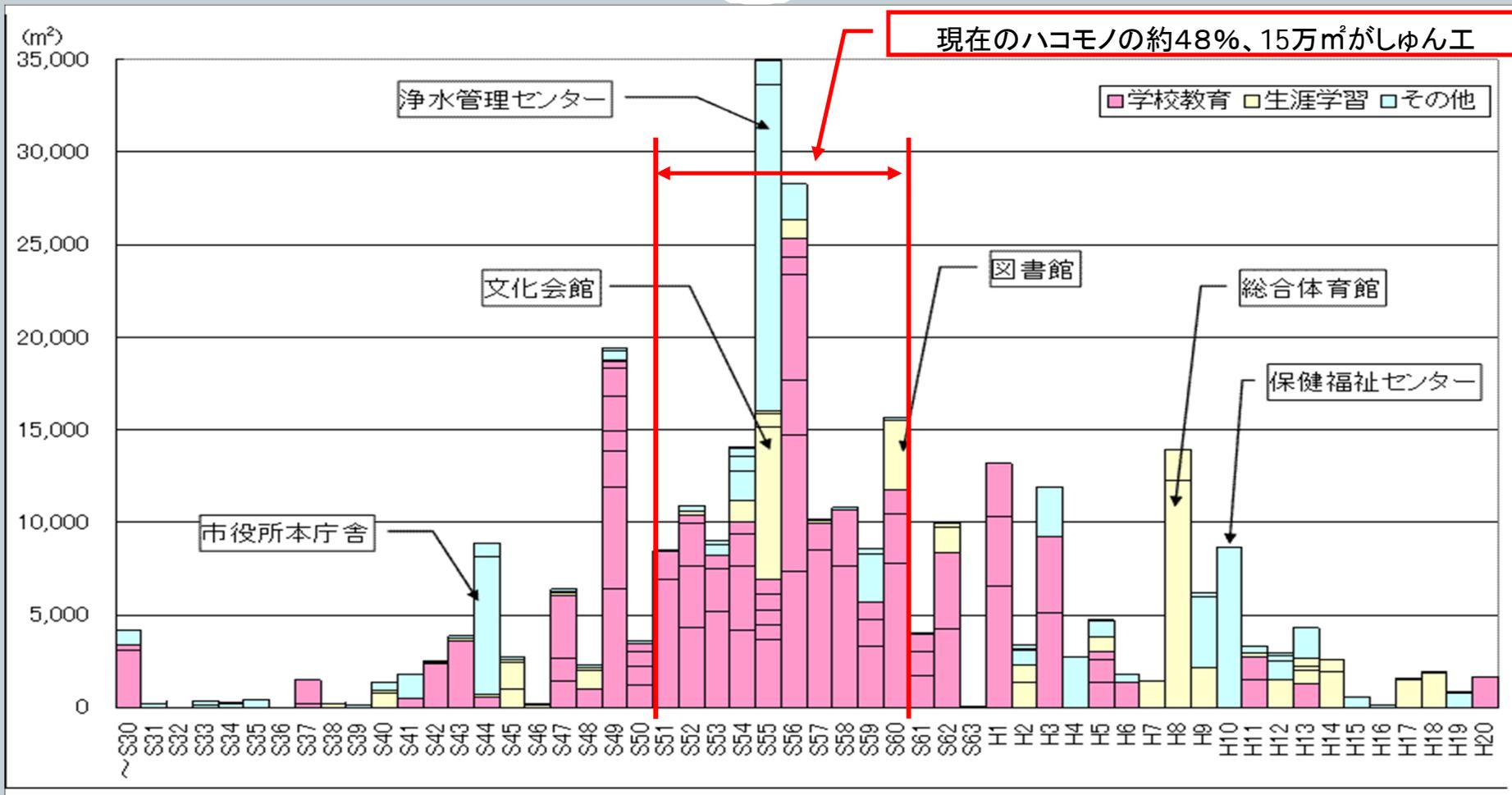
- 生産年齢人口は、H46にはS60と同じ96,000人に減少。S60頃のハコモノは、約23.4万㎡
- 現在は約33.7万㎡で約1.4倍。加えて、高齢者と生産年齢人口の比率は、S60 1:10 → H46 1:2

市民の皆様にはこのように説明しています・・・②



建築時期の集中

5



- 昭和50年代に現在の建物の5割弱がしゅん工
- 昭和55年度には、1年間で現在の建物の10%強がしゅん工

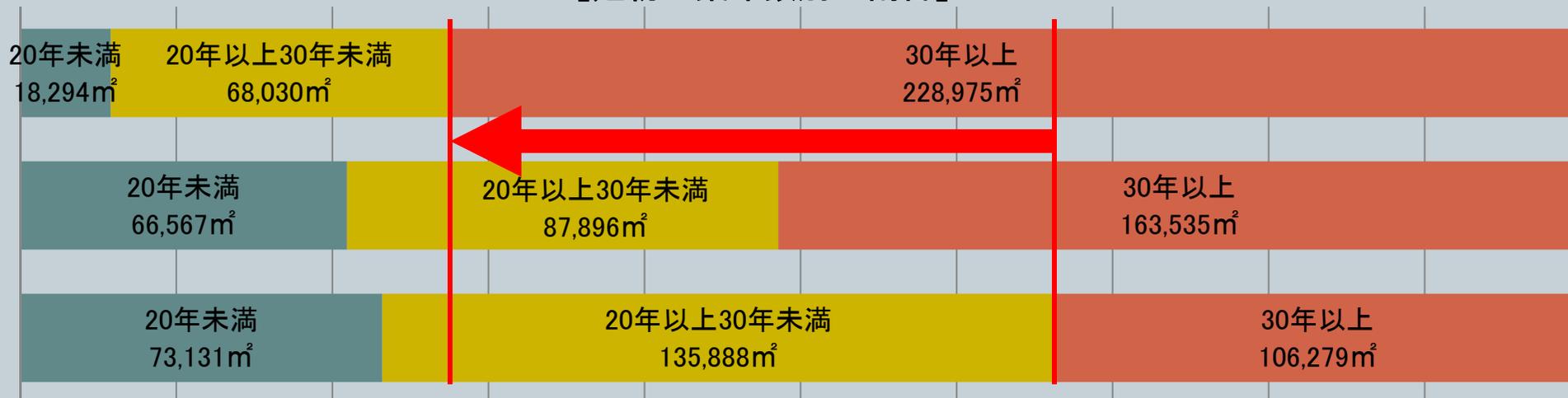
市民の皆様にはこのように説明しています・・・③

老朽化の進展



6

【建物の築年数別の割合】



- ハコモノの77%が築20年以上、34%が30年以上(H20.4.1現在)
- H24には、52%が築30年以上、H30までには、さらに20%以上の建物が築30年以上となり、70%以上の建物が老朽化して維持補修と更新費用は増大(東京オリンピックや大阪万博を契機に都市化した自治体は、多くの公共施設が既にこの時期に突入しているはずですが、景気の低迷と財政悪化により・・・)

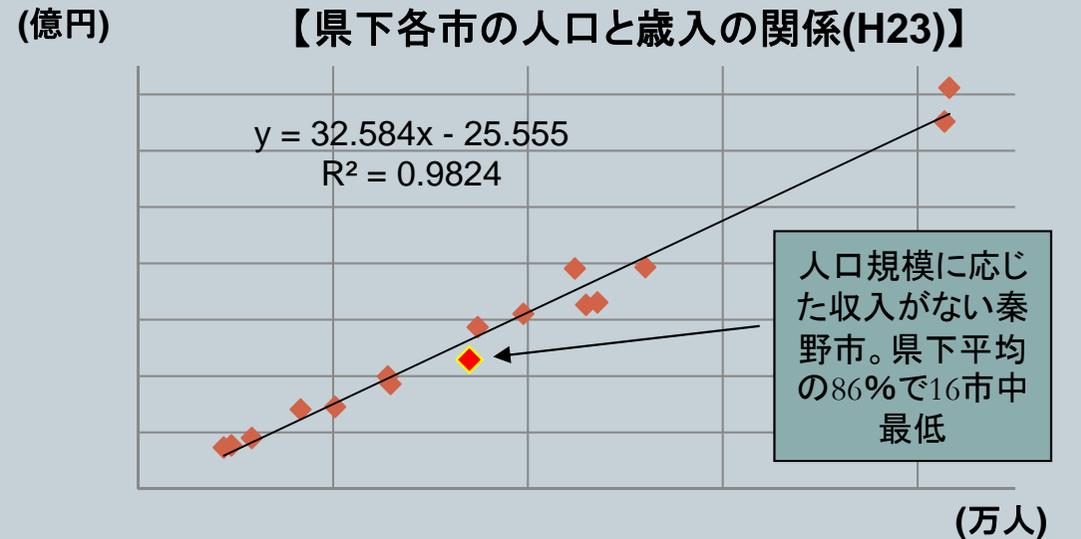
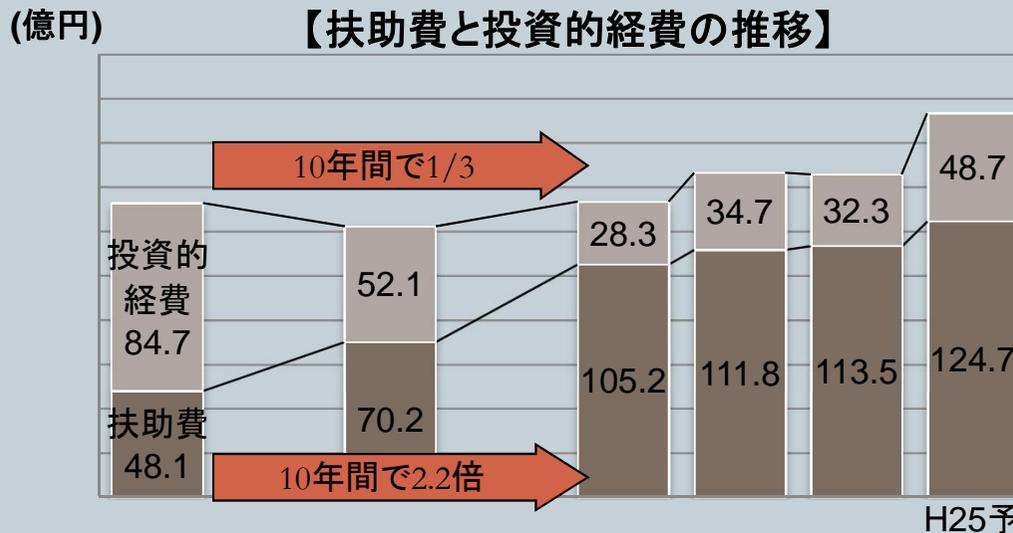
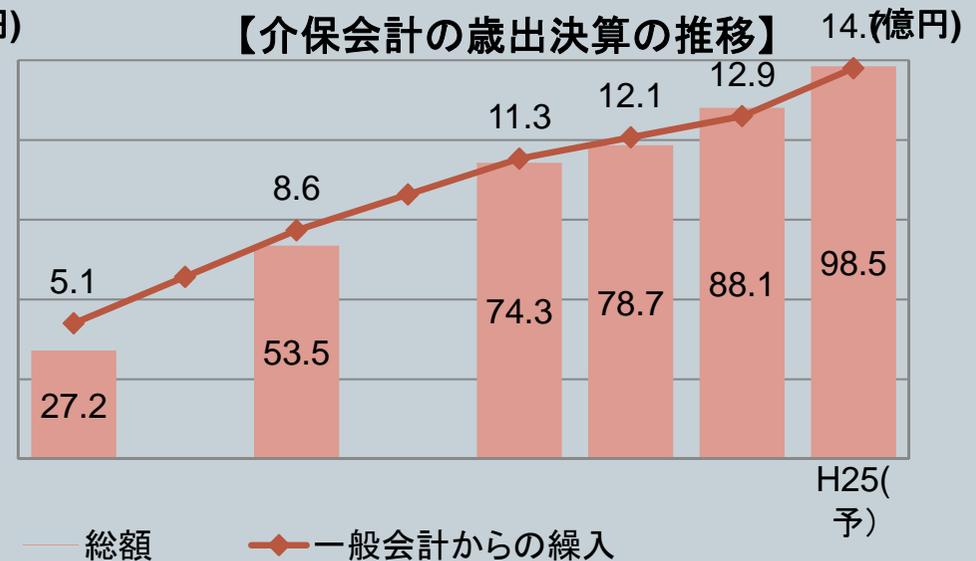
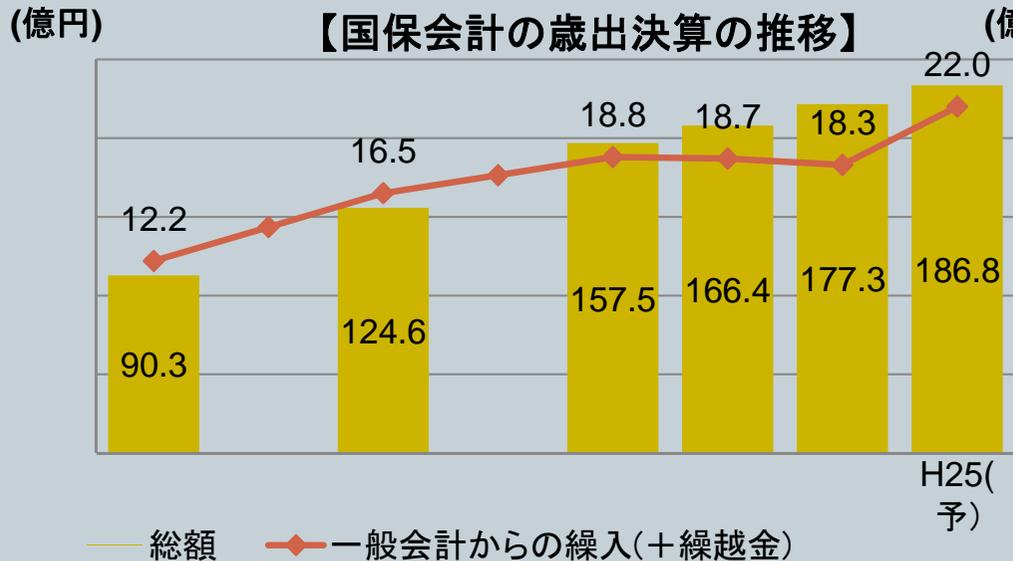
「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、同時に多くの予算が必要になっていきます。」

市民の皆様にはこのように説明しています・・・④

すでに始まっている高齢化社会



7

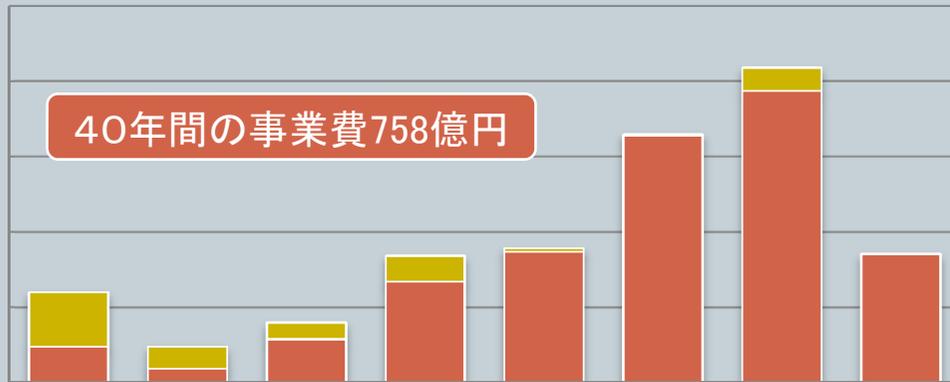


市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑤



増大する財政負担

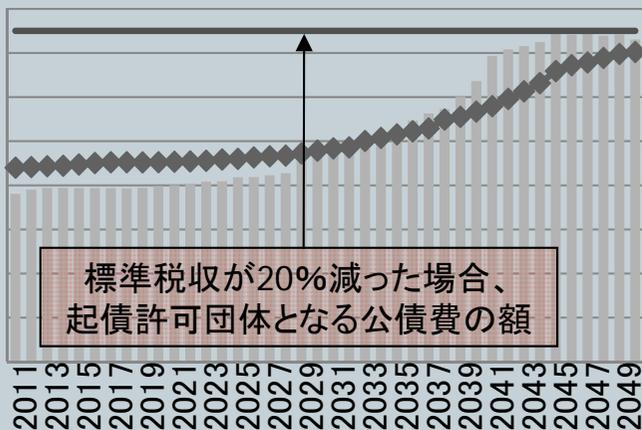
(億円) 【建替え等の費用】



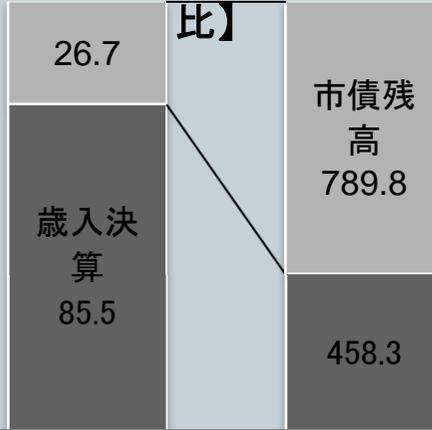
(億円) 【起債償還額】



(億円) 【市債残高と公債費の見込み】



【歳入決算と市債残高の比】



- 2050年までの建物更新等費用は、子どもの減少にあわせて学校を縮小しても758億円
- 市債の支払額は、40年間で446億円で、新たに必要となる財源は346億円
- S50の市債残高は一般会計決算額の31%だが、H24は172%と負担は5.5倍
- 全てのハコモノを維持しようとする、市債残高は2倍、公債費は1.6倍となり不健全な財政状態(起債許可団体すれすれ)となり、秦野市は、財政破綻の道へ・・・

— 市債残高 —◆— 公債費

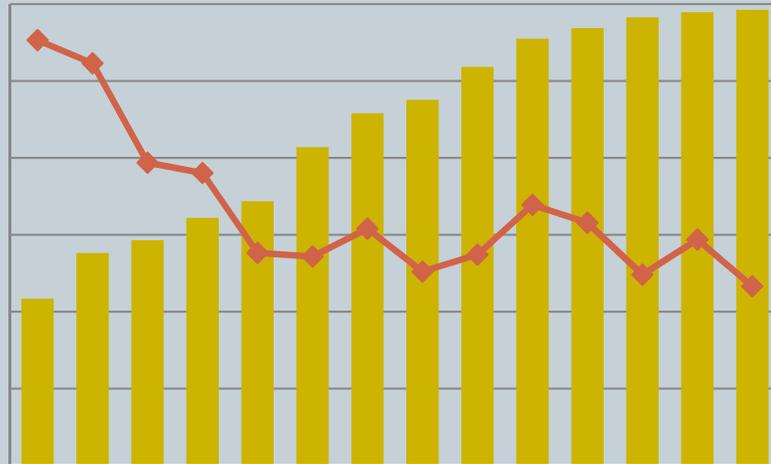
市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑥

もう一つの根深い問題



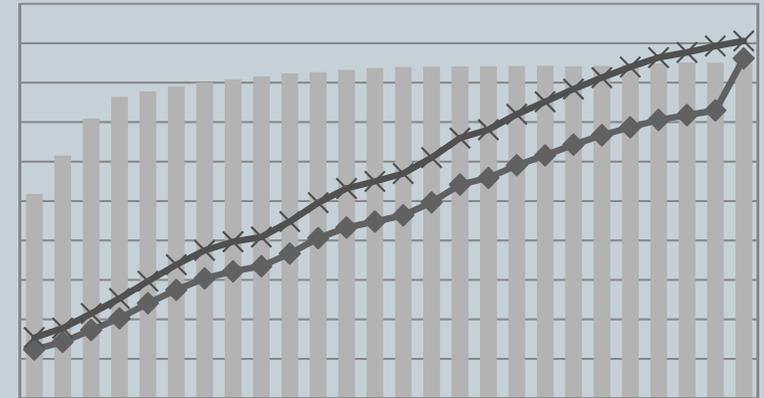
9

(m) 【道路延長と道路橋りょう費の推移】 (億円)



— 総延長 —◆— 道路橋りょう費(決算額)

(n) 【人口と下水道整備率の推移】 (%)



— 総人口 —◆— 整備率(対全体区域) —×— 整備率(対市街化区域)

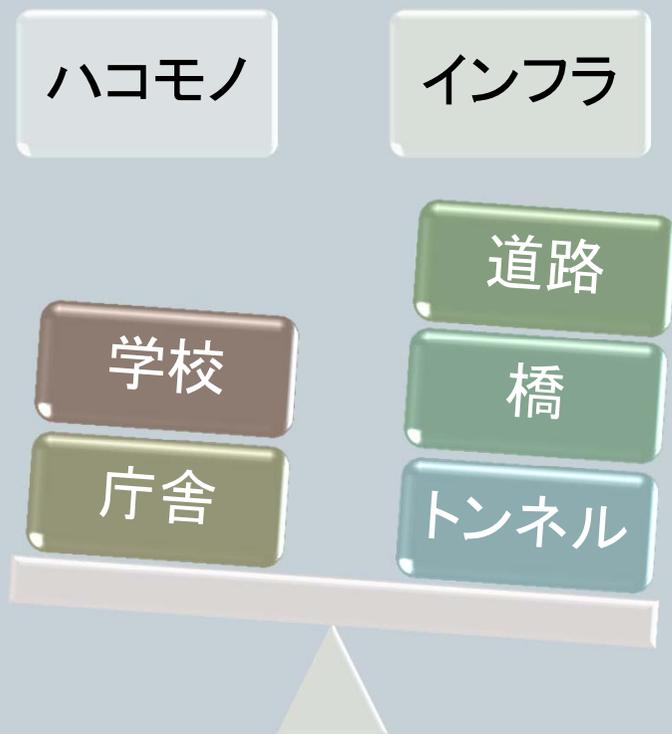
- ハコモノは抑制傾向にあっても、増え続ける道路と下水道。ハコモノは統廃合できても道路・橋・下水道は・・・。
- 以前ある市民は、「震災の後の公共施設の復旧順序を思い出すと、何を良好な状態で維持しなければいけないのかがよくわかる。まず道路、上下水道、次にハコモノだったら学校では。」
- ハコモノ改革で道路橋りょうの更新費用を出すという試算を行ったが、義務教育施設の必要量を確保できなくなるとの結果に。問題の根深さは、ハコモノより深刻かもしれない。

市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑦

現実になりつつある更新(老朽化)問題



年月日	事故の内容	備考
2011.3.11	東京九段会館天井崩落	築77年・震度5強・死者2名
2011.3.11	茨城県鹿行大橋落橋	橋齢43年・震度6・死者1名
2012.12.3	中央道笹子トンネル天井崩落	築35年・ <u>地震の影響ではない</u> ・死者9名



- ハコモノもインフラも、どれもみな大切な公共施設ですが、橋やトンネルの崩落は、命に直結します。
- 秦野市の管理する橋173か所(3,018m)、トンネル4か所(324m)[H23.4.1現在]
- 橋りょう長寿命化修繕計画では、長寿命化を図るためには、今後50年間で27億円が必要(架け替えれば118億円)
- 道路や橋は、統廃合や複合化による縮減の余地が極めて小さい公共施設。それ以外のトンネルは？、道路は？、ハコモノのほうが優先する？

市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑧



11

- 以上のことから考えると、
 - ① 現在の公共施設の量を維持し続けることは不可能です。
 - ② 秦野市が特殊なわけではありません。全国の市町村で同じ問題が起こります。
 - ③ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けることになります。

- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。

「住民の高齢化を止めることはできません。
しかし、更新問題が起こることは、止めることができます。」



時限バクダンの爆発を防ぐために

—こんな事例がありました—

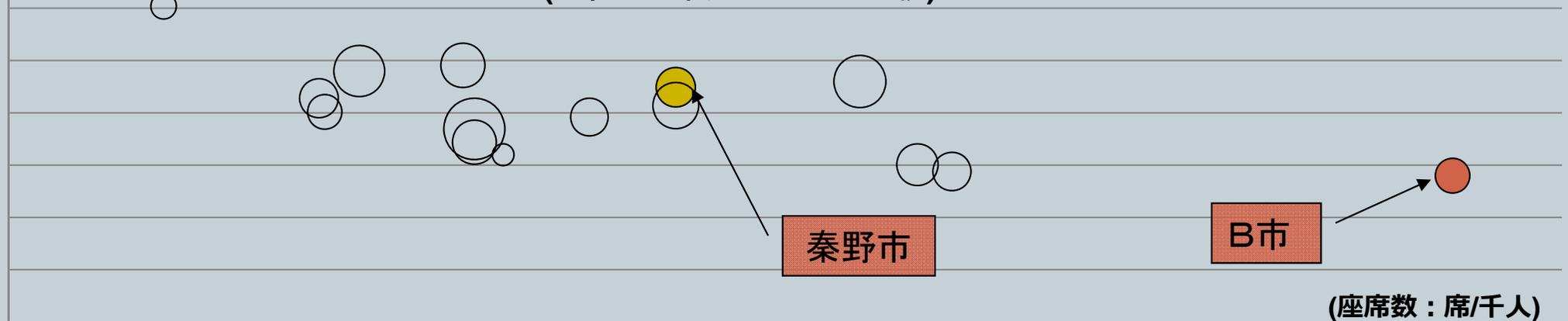


12

- 「公共施設更新問題は、自治体財政が抱える時限バクダンです！」(神奈川大学南教授)
- 更新問題は、どの自治体にも起こります。できるだけ早く対策に手をつけなければ、市民にも行政にも大きな痛みを与えます。
- 例えば、A県B市で起こった更新問題に関連する事例です。この市は企業城下町で、リーマンショック後の法人税収大幅減に対応するため市民ホールの休止を発表しましたが、市民の反発を受けて撤回し、ホールの設備更新先送りや職員削減に加え、人勧以上の職員給与削減や議員報酬の削減で当面存続としました。しかし、次の選挙で市長は落選。現在は、自主事業によるコンサートも行われていません...
- もし、下図のような情報を、市民が白書などで前もって知っていたとしたら、違う結果になっていたかもしれません。

(稼働日数：日)

(A県下の市民ホールの比較)



(座席数：席/千人)

秦野市公共施設白書

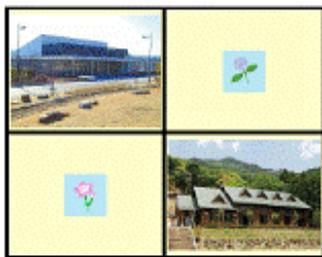
— 白書の特徴 —



13

秦野市公共施設白書 — 掲載可能な施設サービスとするために —

【本編】



平成21年(2009年)10月
秦野市

秦野市公共施設白書 — 掲載可能な施設サービスとするために —

【施設別解説編】



平成21年(2009年)10月
秦野市

秦野市公共施設白書 — 平成24年度改訂版 —



平成25年(2013年)3月
秦野市

- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設(457施設(うちハコモノ223施設)・土地面積168万 m^2 ・建物面積33万 m^2 、294棟)の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 「本編」(204頁)と「施設別解説編」(292頁)の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 人件費までとらえた利用者一人当たりのコスト、施設の稼働率、県下各市との比較など、公開の機会が少なかった情報を掲載
- 行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。
- 平成25年5月、平成24年度改訂版を発行
- 常に新しい情報を発信し続け、庁内や市民の危機感が薄れないようにしなければならない。

秦野市の公共施設の課題(白書より)

—利用状況(サービス)から②—



14

館名	利用者数	稼働率
本町公民館	80,695人	44%
渋沢公民館	29,718人	28%

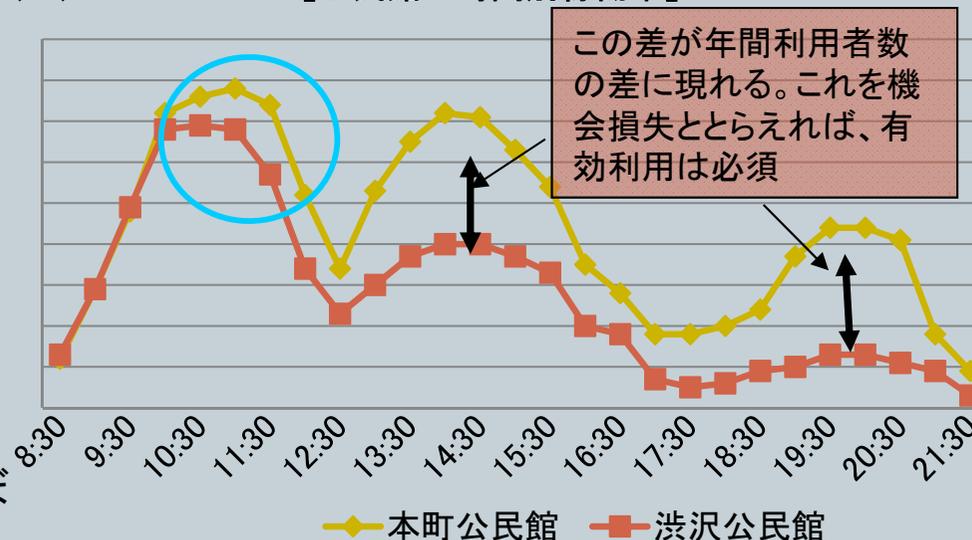
渋沢公民館は、統廃合の候補か？
公民館が足りないという声は多いが、なぜ？
稼働状況を詳細に見ると・・・

- ピーク時間の利用状況は、利用者が多くても少なくてもほぼ同じ。絶対値の比較だけでは、判断を誤る。
- 利用者が使用したい時間や部屋は、ほぼ同じ。これが施設の不足感を生む。大会議室の分割など、工夫次第で不足感は緩和できる。
- 一律に同じような部屋を設けるが、稼働率の低い部屋は同じ。このまま「もんだ族」【注】の発想のままでいいのか？

注:「もんだ族」とは、「〇〇とはそういうもんだ」という発想から抜け出せない公務員のことを言います。そして、最近現れはじめた「なんだ族」、計画実行に対し「ここは〇〇なんだ」と抵抗します。

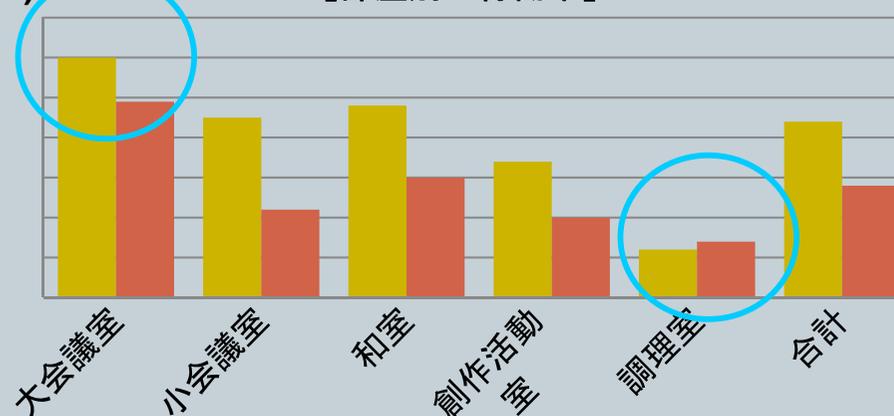
(%)

【公民館の時間別稼働率】



(%)

【部屋別の稼働率】



H22.10 まず、再配置の方針を作りました



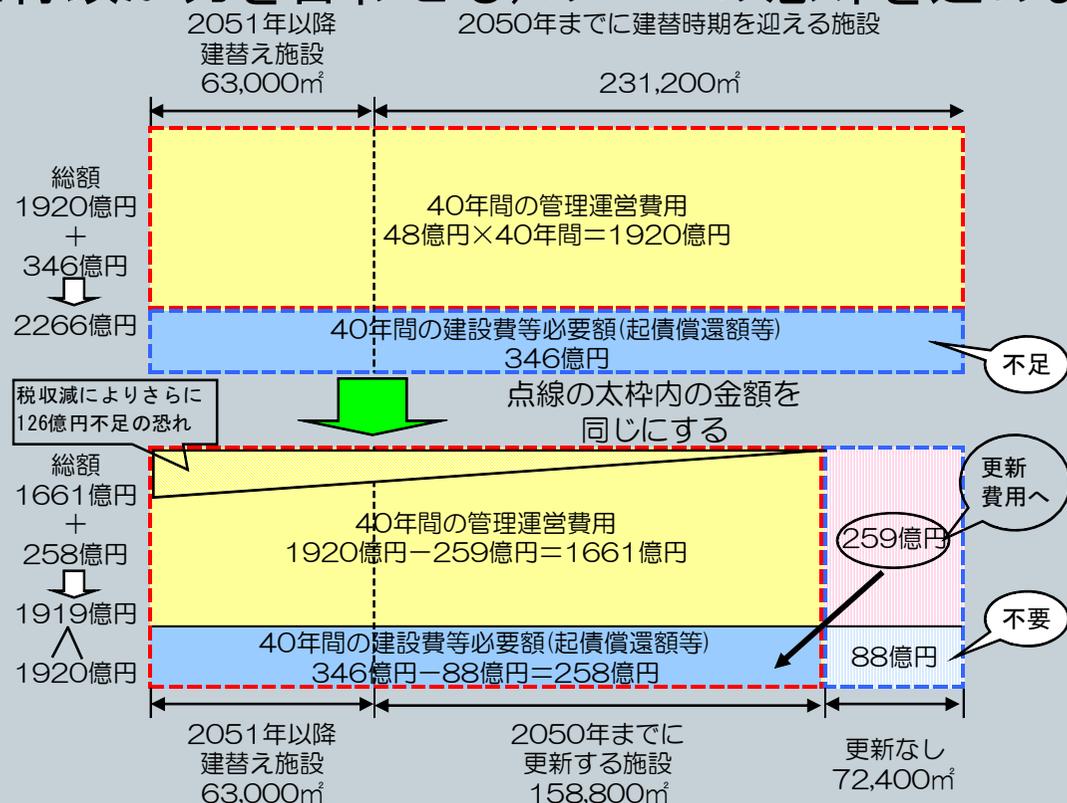
- 検討委員会からの提言「ハコに頼らない新しい公共サービスを！」(H22. 6)をほぼ踏襲
- **副題「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」**
- 「駅伝のたすき」(未来に引き継ぐ)と「たすきがけ」(市民と行政が力を合わせる)の二つの意味を込めました。

秦野市公共施設の再配置に関する方針

“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”



平成 22 年(2010 年)10 月
秦野市



再配置に関する4つの方針



16

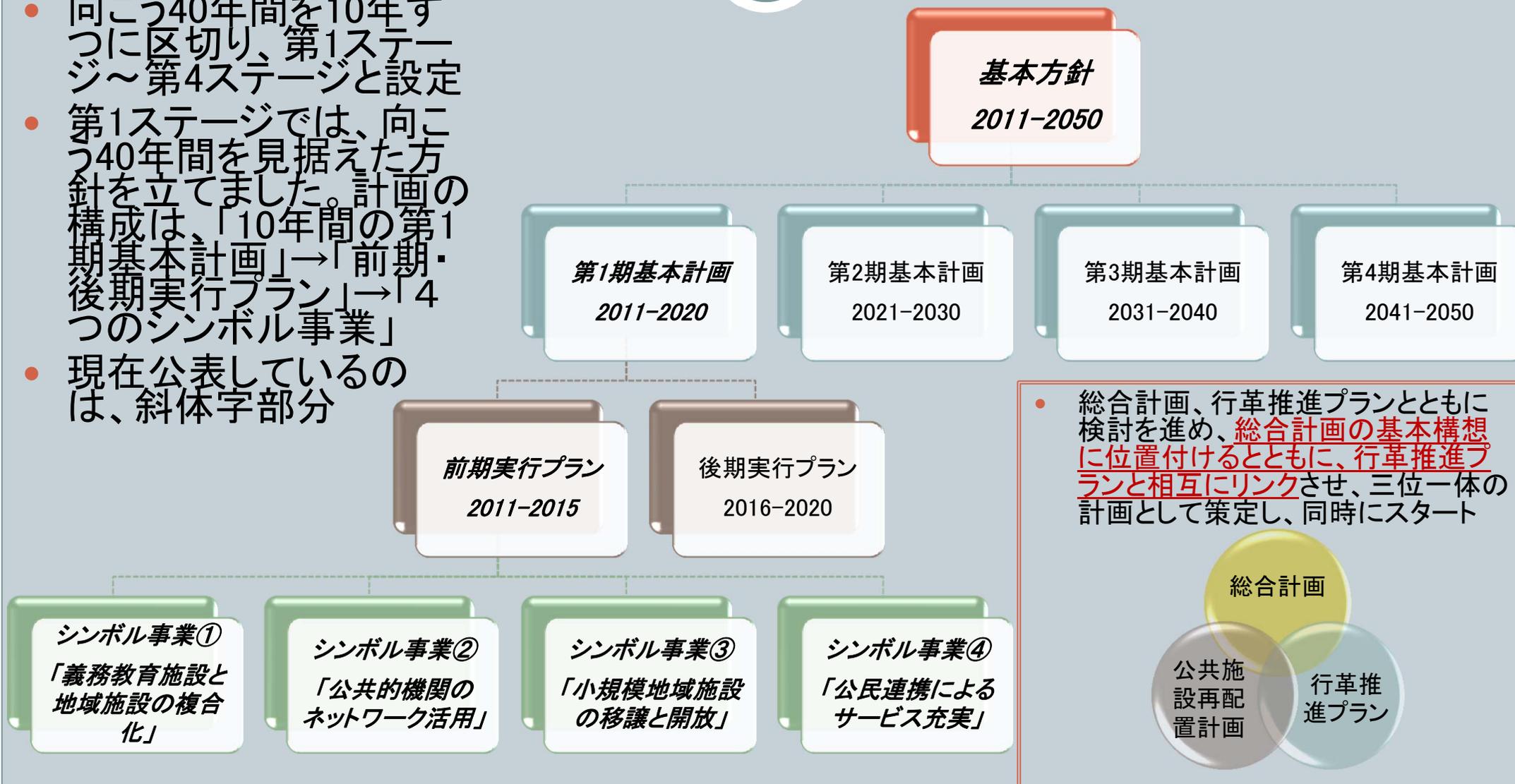
- 方針① 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。
- 方針② 機能更新の最優先は、義務教育など自治体運営上最重要機能だけ
- 方針③ 40年かけてハコモノの31.3%を削減(最初の10年は、わずか0.6%)
- 方針④ 計画を進めるための5つの視点(ハコと機能の分離、公民連携の推進、複合化とスケルトン方式での建設など)

H23.3 方針に基づき再配置計画をつくりました



17

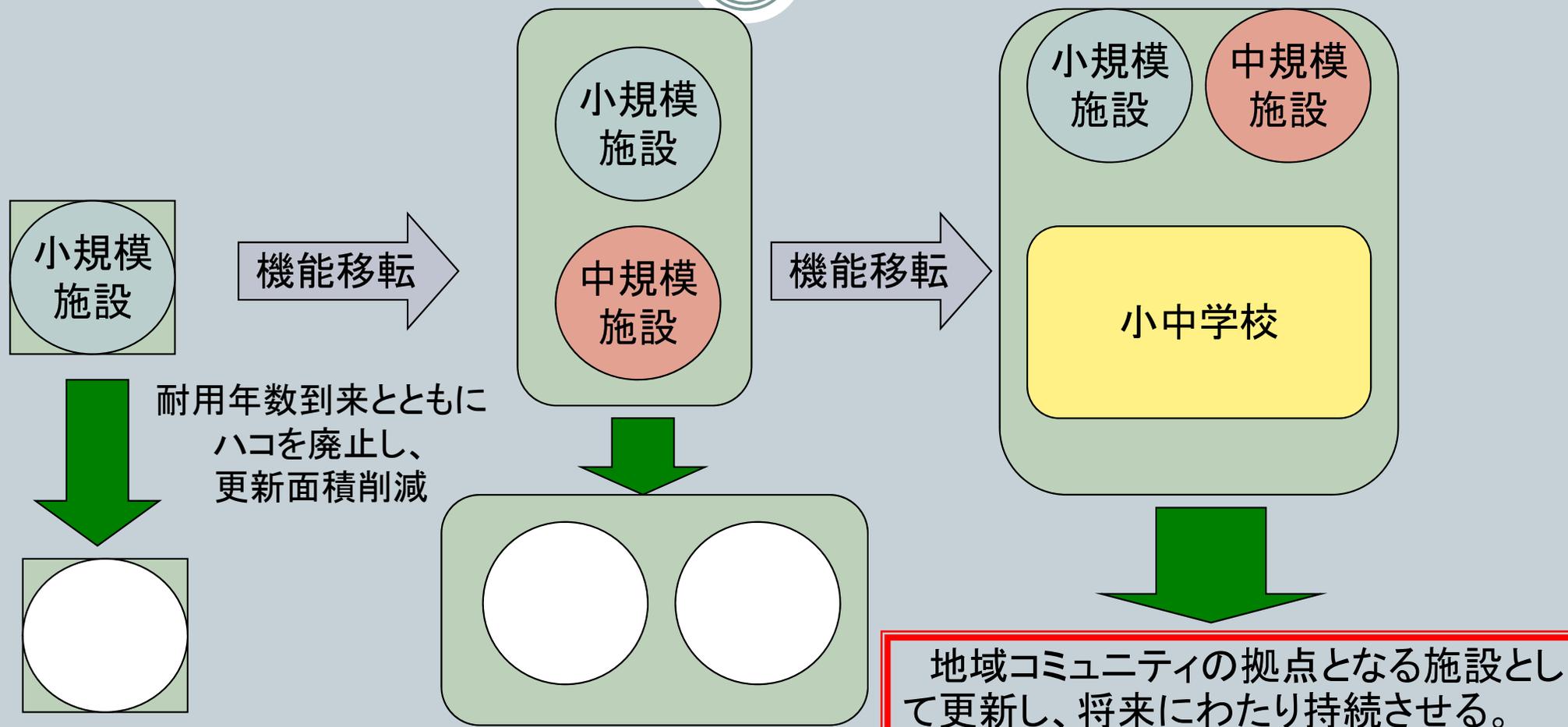
- 向こう40年間を10年ずつに区切り、第1ステージ～第4ステージと設定
- 第1ステージでは、向こう40年間を見据えた方針を立てました。計画の構成は、「10年間の第1期基本計画」→「前期・後期実行プラン」→「4つのシンボル事業」
- 現在公表しているのは、斜体字部分



計画の概要を紹介します①

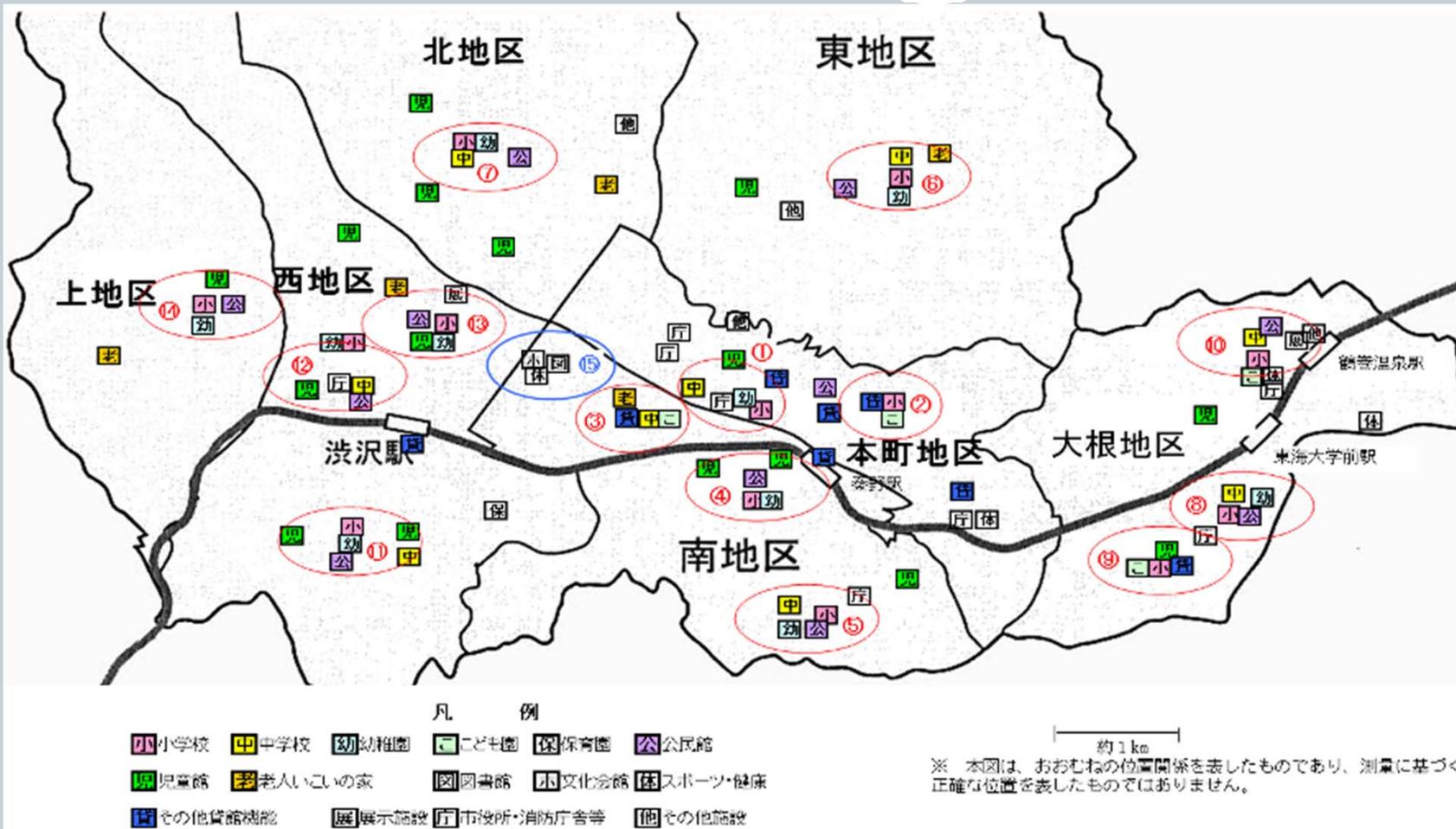


18



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。
- 計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②



- 現時点では、最終的に15のコミュニティ拠点が出来上がることを想定
- 取り組みが早いからこそ、現行の小学校区を活かした(統廃合をしない)コミュニティの形成が可能
- 小学校区は大切なコミュニティの単位。(子供は少なくなっても、一緒に子育てをし、一緒に年を重ねてきた人たちのつながりを大切にしたい。)

● 秦野市は、昭和の大合併以前の旧町村を基にした地区割と学区を60年近く維持。人口2,400人の地区も維持できるのは、平成の大合併をした自治体のヒントになるかも・・・

H24.4 シンボル事業の一つ目が完成

— 障害者福祉施設の民営化 —



20

前行革推進プランによる
取組み (H19~H20)

保育園

老朽化し、耐震性の
低かった保育園を
幼稚園の空き教室に
移転

幼稚園・保育園

幼保一体園から
こども園に移行

こども園

普通
跡地は
財産に

建物耐用年数まで25年で6億円の効果

事業の効果

- ① 公設のハコモノ
230m²減
- ② 敷地・施設面積と
もに約2倍に拡大
- ③ 利用者へのサー
ビス拡大
- ④ 一般財源負担減
少・地代収入増
- ⑤ 施設の一部を地
域に開放(公共施
設の機能を補完)

事業用
定期借地

賃貸借契約期間20年で3億円の効果

公共施設再配置計画による
取組み



社会福祉法人に
事業を移行

福祉施設

跡地は、再配置計画
のための有効活用を
検討

?

H24.10 シンボル事業の二つ目が完成

—保健福祉センターへの郵便局誘致—



21



before



after

- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用(普通建物賃貸借)。正当な理由なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 貸付面積約100㎡
- 直接的効果: 賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円/年
- 住民票等の交付業務は、168円/件の委託料支払い。(連絡所は200円/件のコストがかかる)

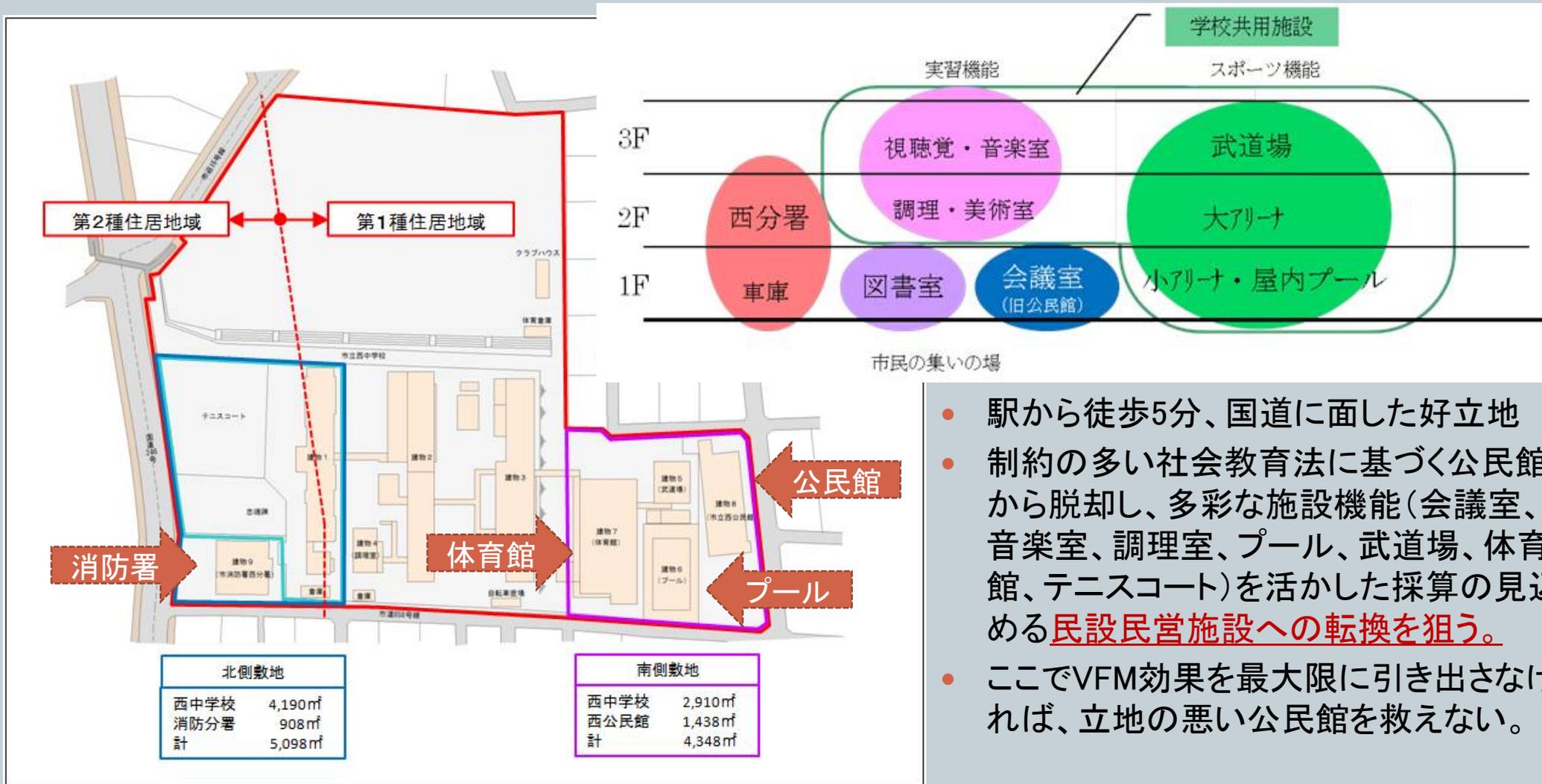
- 賃貸料は、基金に積立て
- 住民票等交付業務が公務員以外で行えるのは郵便局員だけ(全国で600以上の郵便局が交付業務を行っているが、公共施設に新規開局して実施は、珍しいとのこと。)
- 誰もが使いやすい郵便局に
- 成果を検証し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化社会が進む中では、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用

そして、先進的PPPへの挑戦が始まる！

シンボル事業①「義務教育施設と地域施設の複合化」



機能の一例



- 駅から徒歩5分、国道に面した好立地
- 制約の多い社会教育法に基づく公民館から脱却し、多彩な施設機能(会議室、音楽室、調理室、プール、武道場、体育館、テニスコート)を活かした採算の見込める民設民営施設への転換を狙う。
- ここでVFM効果を最大限に引き出さなければ、立地の悪い公民館を救えない。

方針や計画に対する市民等の反応



23

タウンミーティングやパブコメでも、賛成意見がほとんどを占める。

「客観性」と「透明性」は、最大の味方
単刀直入に、はっきりとわかりやすく伝えましょう。議会答弁のような言い方は、役所の外では通用しません。

テレビ放映(NHK「特報首都圏」、NHKスペシャル、ニュースウォッチ9)をきっかけに、内外からのエールも増えました。

声を上げなくても、将来を心配している市民は大勢います。
テレビや新聞は、声を上げない市民にも伝わります。マスコミを怖がらずに、味方になってもらいましょう。

ある大学で講義後、生徒の一人は「卒業したら、私たちの将来の負担のことを今から考えてくれる秦野市に住みたい」

団塊の世代以上と失われた20年を生きてきた若者の考え方は違います。
日本の将来を背負う世代は、バラマキを望んでいません。自分たちの負担に不安を抱きながら、なお、子供たちに負担を背負わせたくないと考えています。

有権者が、今までどおりに、近くの〇〇センターを安い料金で使用して、週1回友達とサークル活動を行えることを重視した選択をしたとしても、それは有権者の結果責任です。しかし、責任を負うのは、将来の市民であることに気づいてもらわなければなりません。それが私たち現在の行政マンの最も大切な仕事です。

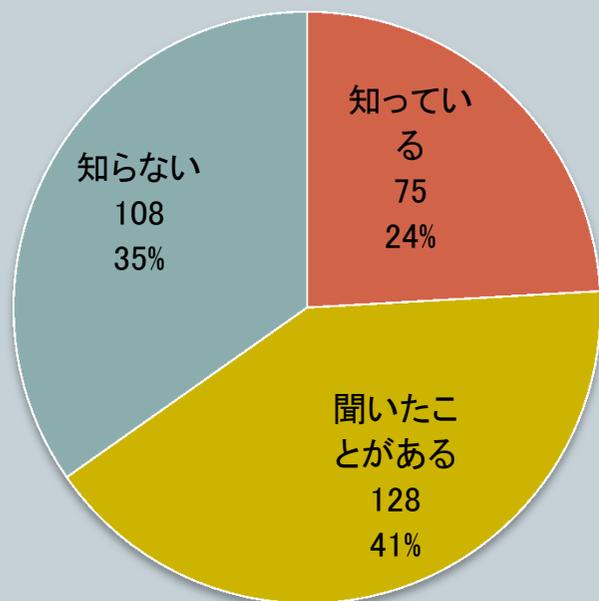
市民への浸透度・理解度は？



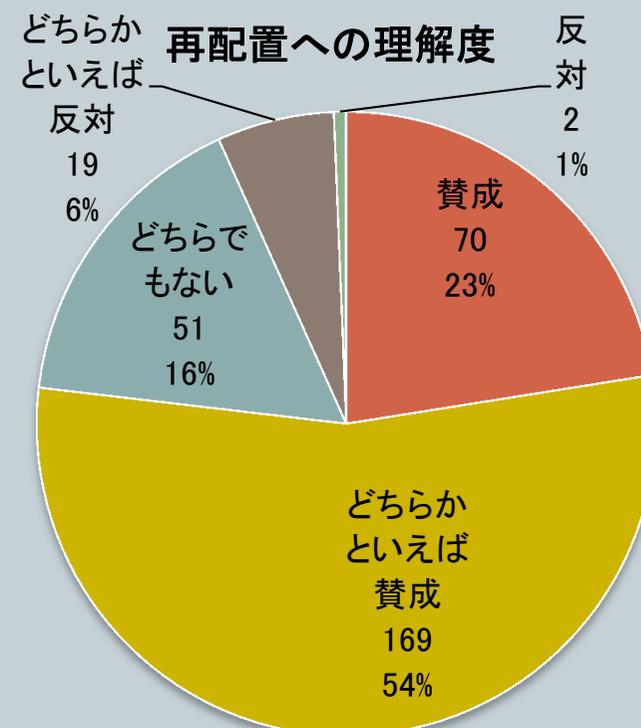
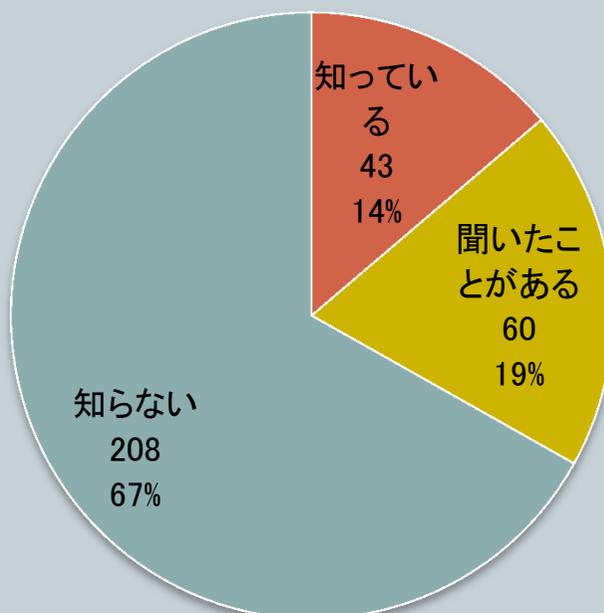
24

- 市民への浸透度、理解度を知るためのアンケート調査 (N=302) 実施 (H24. 12)
- 公共施設更新（老朽化）問題を知っている、聞いたことがある 65%
- 再配置を進めていることを知ってる、聞いたことがある 34%
- 再配置の取組みに賛成、どちらかといえば賛成 77%

更新問題の認知度



再配置の認知度



特別付録

25

すべての人が 危機感を持つために

ここまでやると、公共施設の更新問題への取組みは、
あなたの趣味か道楽ですかと聞かれます・・・

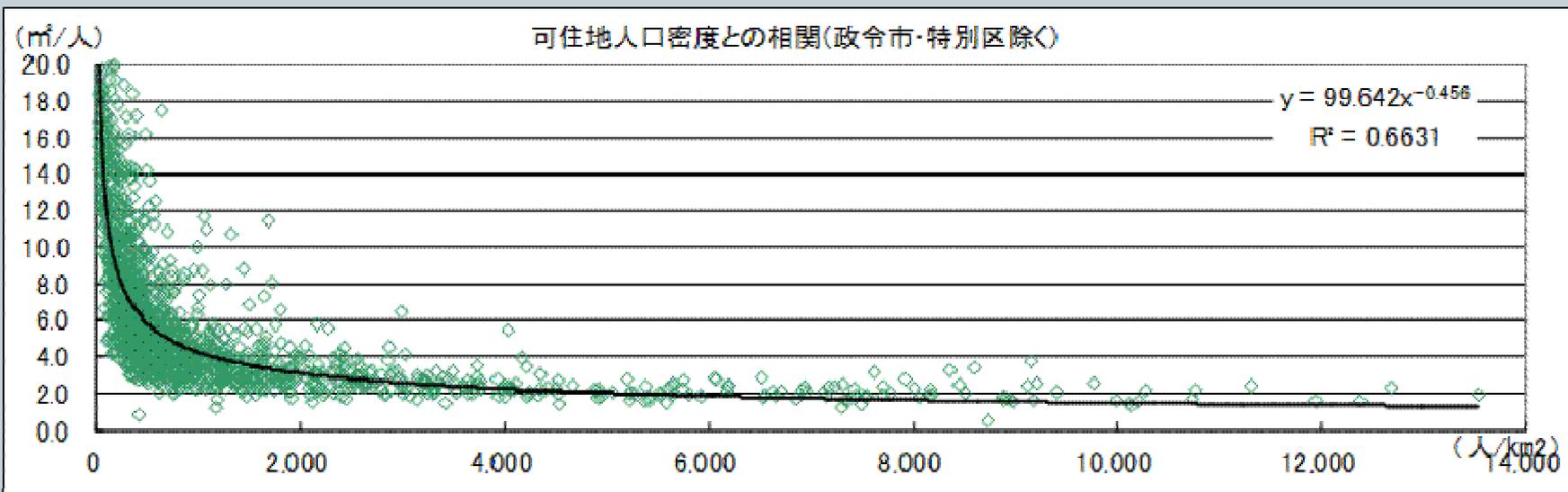
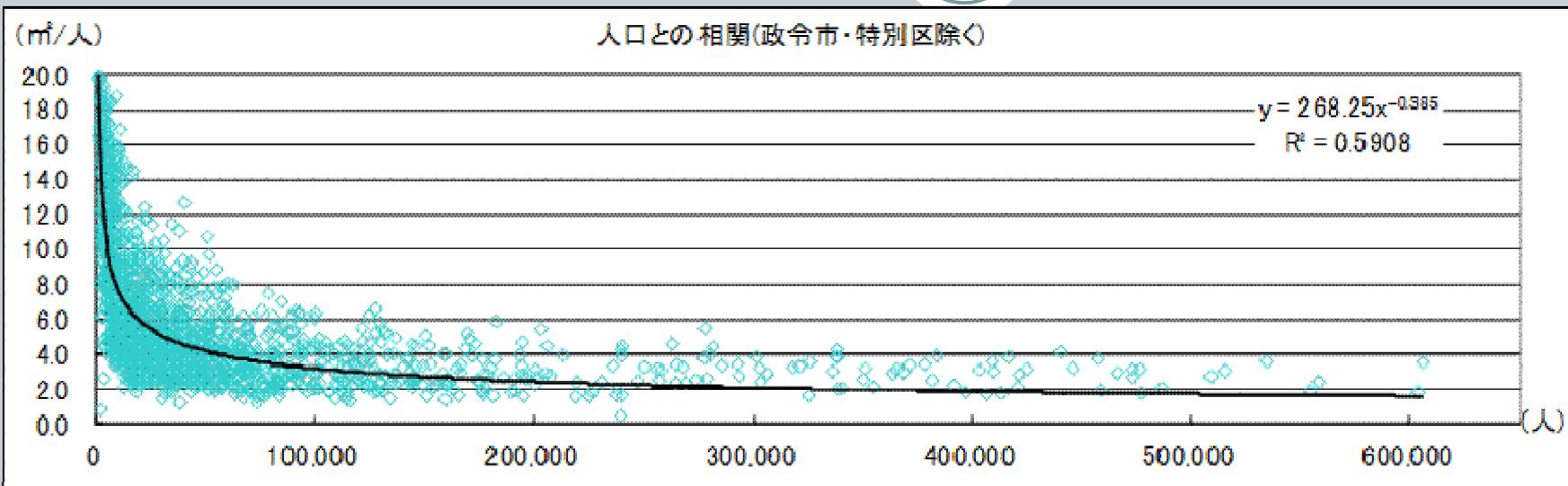
この項目は、各自治体のホームページ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを基に作成しています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度との比較①

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



26



- ハコモノ面積は、人口や可住地人口密度との相関があります(人口密度との相関のほうが高い)。
- 人口が少なく、人口密度が低くなるほど、住民一人当たりの面積が大きくなります。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度との比較②

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



27

- 平均像は人口53,866人 可住地人口密度798人/km² ハコ3.89m²/人
- 政令市、特別区では、近似値(散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値)よりも面積が大きくなる傾向があります。
- 下表は、人口と人口密度に応じた近似値です。参考にしてください。ただし、近似値より少ないからといって安心はできません。秦野市は人口17万、人口密度は3300人/km²でハコは2.07m²/人。どちらの比較でも近似値より少なめですが、ハコモノを3割以上削減する必要があります。これが公共施設更新問題の現実です。

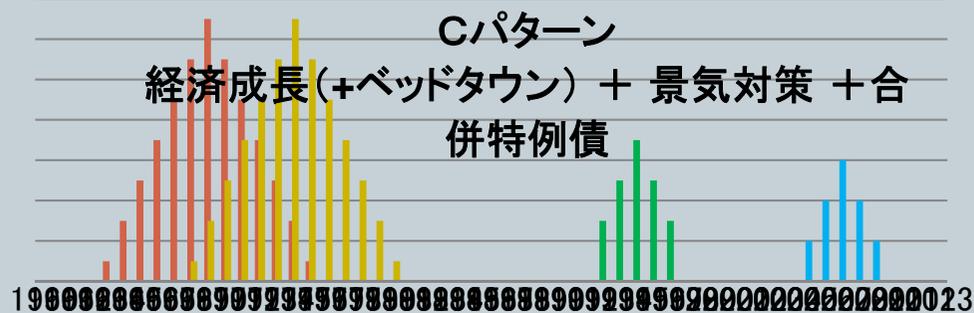
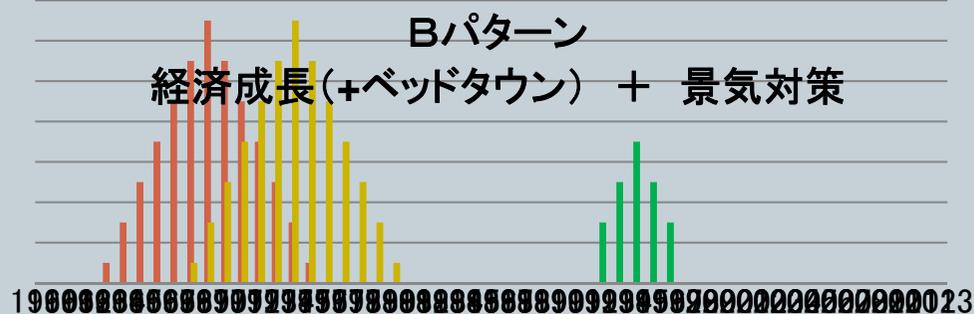
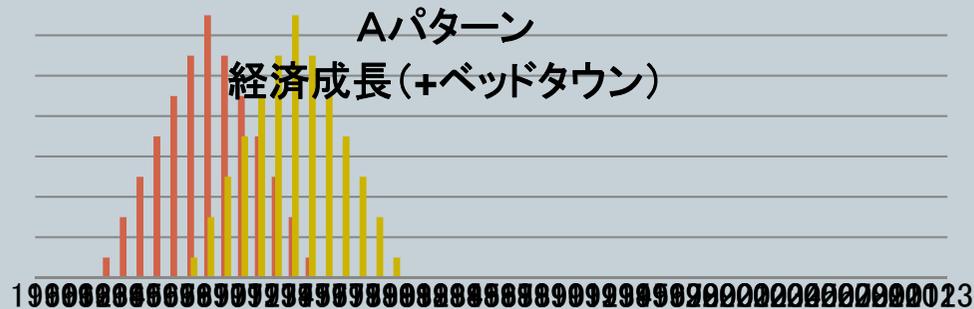
人口(人)	近似値 R2=0.5908	可住地人口 密度(人/km ²)	近似値 R2=0.6631
10,000	7.74m ² /人	500	5.86m ² /人
50,000	4.16m ² /人	1,000	4.27m ² /人
100,000	3.19m ² /人	2,000	3.11m ² /人
200,000	2.44m ² /人	3,000	2.59m ² /人
300,000	2.09m ² /人	5,000	2.05m ² /人
500,000	1.72m ² /人	10,000	1.49m ² /人

あなたの街はどのパターン？

—各自治体の公共施設白書から見てくるハコモノ整備の基本パターン—



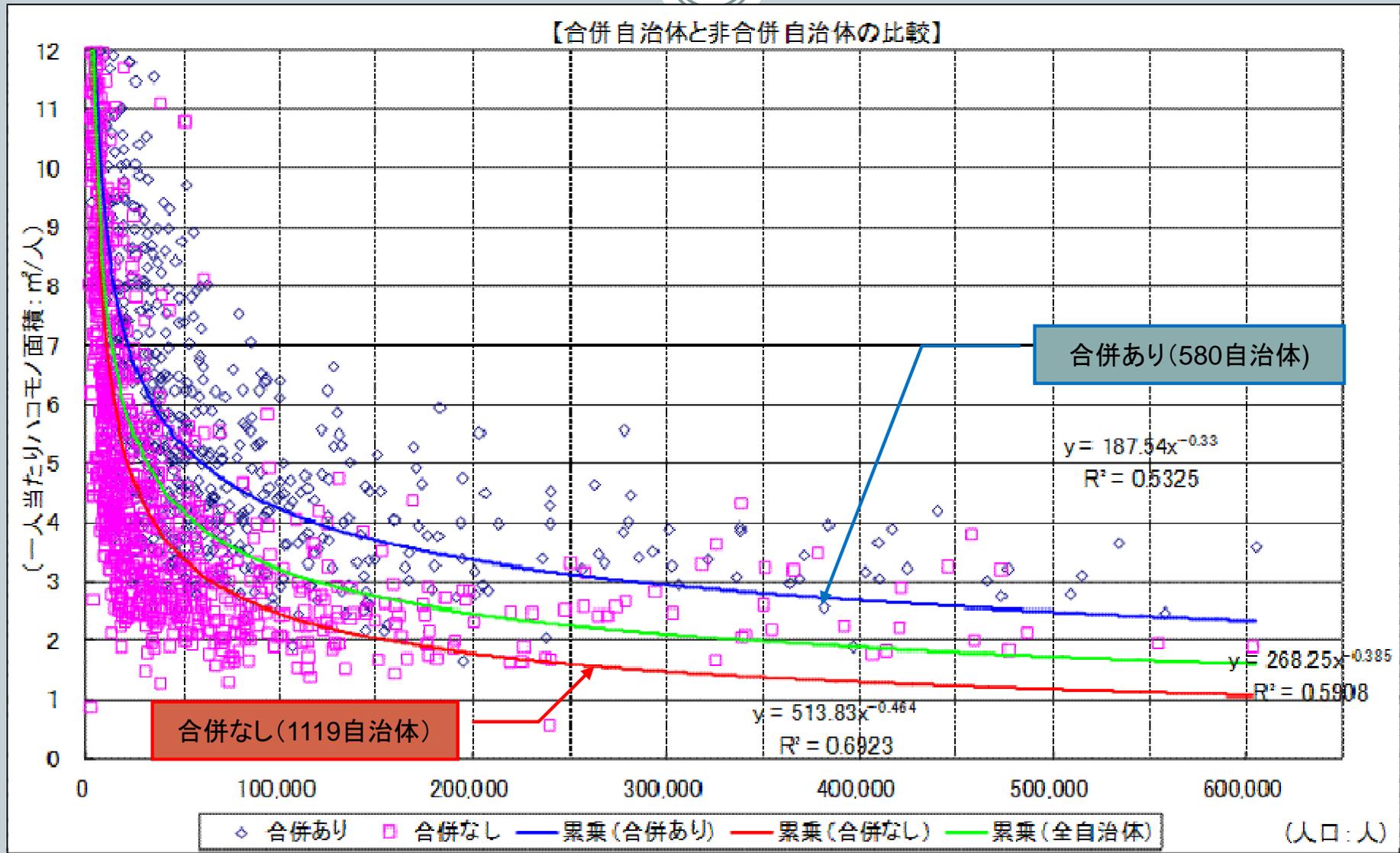
28



- Aは、日本のハコモノ整備の**基本パターン**
- 高度経済成長から続く経済成長、人口増加により、全国で一斉にハコモノを整備
- 赤は、東京、大阪などの大都市。黄は、その周辺のベッドタウン。ただし、地方部でも赤パターンは多い。このパターンは、老朽化が顕著。より早い取り組みが必要
- Bは、Aにバブル崩壊後の景気対策によるハコモノ整備が加わったもの。地方に多いパターン
- Cは、Bに平成の大合併による合併特例債を活用したハコモノ整備が加わったもの。
- B、Cともに、新たに整備したハコモノが、経済成長期に整備したハコモノの建替えて造ったのであれば、更新問題の症状を軽くするが、多くは、新規整備では？
- BやCは、更新問題が繰り返してやってきます。また、安易に長寿命化に頼ろうとすれば、後世代の負担をさらに重くすることも...

平成の大合併をした自治体としていない自治体の比較(政令市除く)①

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



平成の大合併をした自治体としていない自治体の比較(政令市除く)②

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



30

- 自治体の「**ハコモノフルセット主義**」:自治体がそれぞれホール、公民館、体育館などを一通り備えてきたことを意味します。
- これらの自治体が合併した平成の大合併は、フルセット+フルセット・・・=ダブルセット?、トリプルセット?
**人口 16 万人では、
合併自治体 3.60 m²/人に対して、非合併自治体 1.98 m²/人となり 1.62 m²/人の差**
- これは、新市建設計画にあるハコモノ削減が進まないことを表している?
- 中には、合併を機会に減らすどころか、合併特例債を活用して、旧市域にある〇〇センターを旧町の中にも新たに作ったというような話も聞きましたが、
この差は、改修と更新費用負担 1,035 億円(年 17.3 ~ 20.7 億円)の差
(更新35万円/m²+改修5万円/m²で、50~60年使用すると仮定)
- **このままでは合併効果は消し飛びます。交付税の算定替えや、合併特例債による交付税の加算措置はいつまで続きますか?**
- 新市建設計画を着実に推進し、ハコモノ削減を!(でも、秦野市は昭和の大合併から50年以上経っていますが、いまだに「町の方ばかり」なんて声も・・・)

そして全ての人が危機感を持つために・・・①

— 地方財政白書に見る公共施設の推移 —



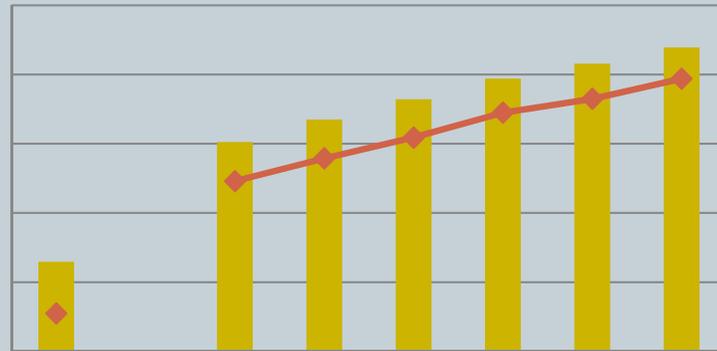
31

(km)

市町村道

(km²)

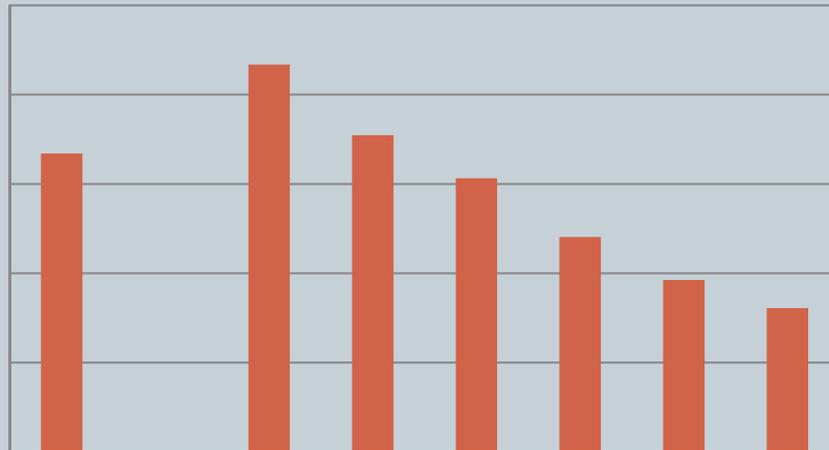
(km²)



— 延長 — 面積

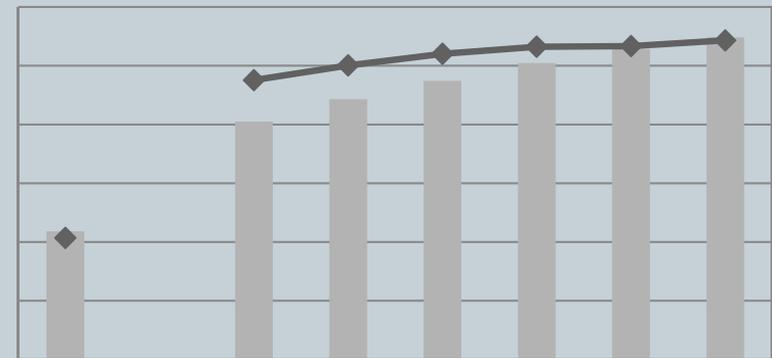
市町村営住宅

(戸数)



下水道

(箇所)

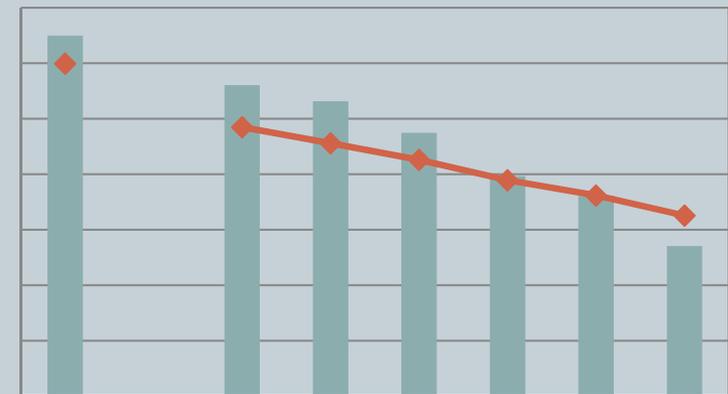


— 排水区域面積 — 終末処理場数

市町村立保育所

(m²)

(箇所)



— 延べ面積 — 箇所数

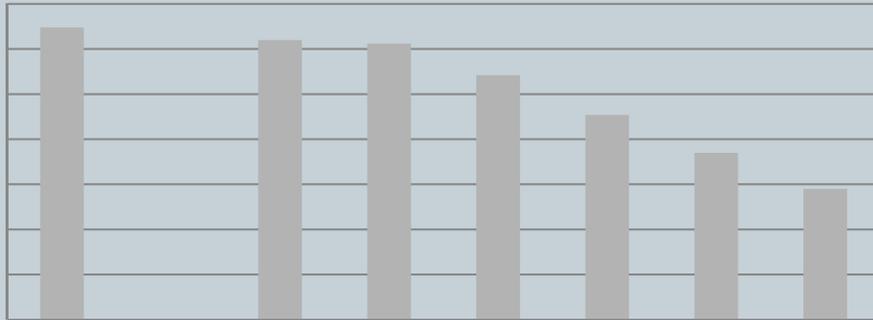
そして全ての人が危機感を持つために・・・②

— 地方財政白書に見る公共施設の推移 —



32

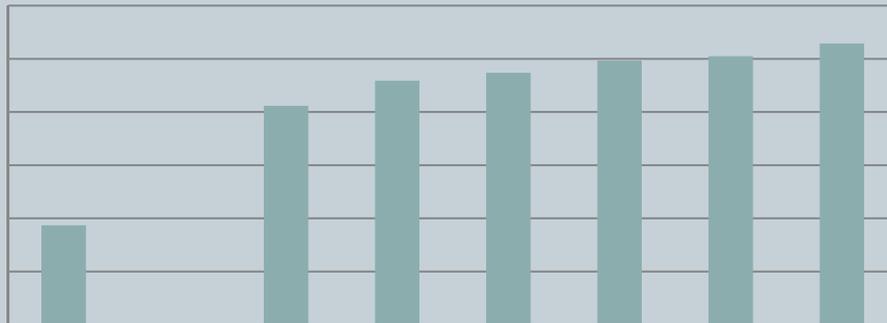
(箇所) 市町村立老人ホーム



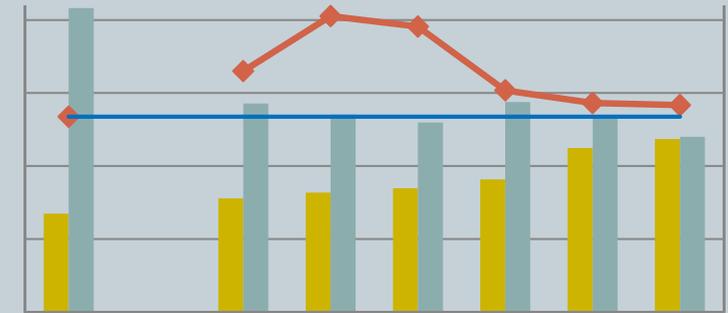
(箇所) 市町村立ホール・図書館



(箇所) 市町村立体育館



(億円) 財政状況 (億円)



— 補助費 — 普通建設事業費 — 地方税収

- 増え続ける道路・下水道。公設の役割が見直される住宅、児童福祉、高齢者福祉施策
- 減らないどころか増える文化・体育施設。平成の大合併が果たす役割は？
- 増え続ける補助費と減り続ける普通建設事業費。地方税収は、三位一体改革前の水準に落ち込み、このままで今後の更新需要を賄えるのか？

そして全ての人が危機感を持つために・・・③

—あなたの街にも危機が訪れます—



- 1742自治体の中で、秦野市より人口が少ないのにハコモノを少なくできているのは、48自治体、人口密度が低いのにハコモノを少なくできているのは、18自治体だけしかありません。
- 秦野市の住民一人当たりのハコモノ面積を近似値(※)と比べてみると・・・

住民一人当 ハコ面積	2.08㎡/人	近似値	面積差	負担差	年平均
人口	161,986人	2.65㎡/人	△0.57㎡/人	△ 368億円	△ 6.1 ~ △ 7.4億円
人口密度	3,288人/km2	2.48㎡/人	△0.40㎡/人	△ 260億円	△ 4.3 ~ △ 5.2億円

- 秦野市のハコモノ面積は、全国的に見て最低レベルですが、40年間で346億円の財源不足となり、ハコモノを約31%減らす目標を立てました。あなたの自治体も、相当な危機感を持つ必要があります。
- 秦野市の財源不足(346億円/16.2万人÷21.4万円/人)から、あなたの街の不足額を試算してみましょ。秦野市より症状が軽い自治体は、全国でわずか14.1%(政令市・特別区を除くと12.4%)しかありません。

志村式計算法

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{㎡}}{2.07\text{㎡}} \times \frac{28.2\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{④})\text{億円が不足する?}$$

(④/①=⑤万円/人:④/40億円/年)

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑤}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\quad)\% \text{ を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりのハコモノ面積 ③:住民一人当たりの実質歳入(決算額-基金繰入金)

新志村式計算法

$$21.4\text{万円/人} \times (\text{①})\text{万人} \times \frac{(\text{②})\text{㎡}}{2.07\text{㎡}} \times \frac{28.2\text{万円/人} - 6.2\text{万円/人}}{(\text{③})\text{万円/人} - (\text{④})\text{万円/人}} = 40\text{年間で}(\text{⑤})\text{億円が不足する?}$$

(⑤/①=⑥万円/人:⑤/40億円/年)

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{\text{⑥}\text{万円/人} + \text{⑦}\text{万円/人} - \text{⑧}\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人} + 21.6\text{万円/人} - 2.0\text{万円/人}} \times 31.3\% = (\quad)\% \text{ を削減?}$

①:人口 ②:住民一人当たりハコモノ面積 ③:住民一人当たり実質歳入(決算額-基金繰入金) ④:住民一人当たり国県支出金
⑦:住民一人あたりの市債残高 ⑧:住民一人あたりの基金残高

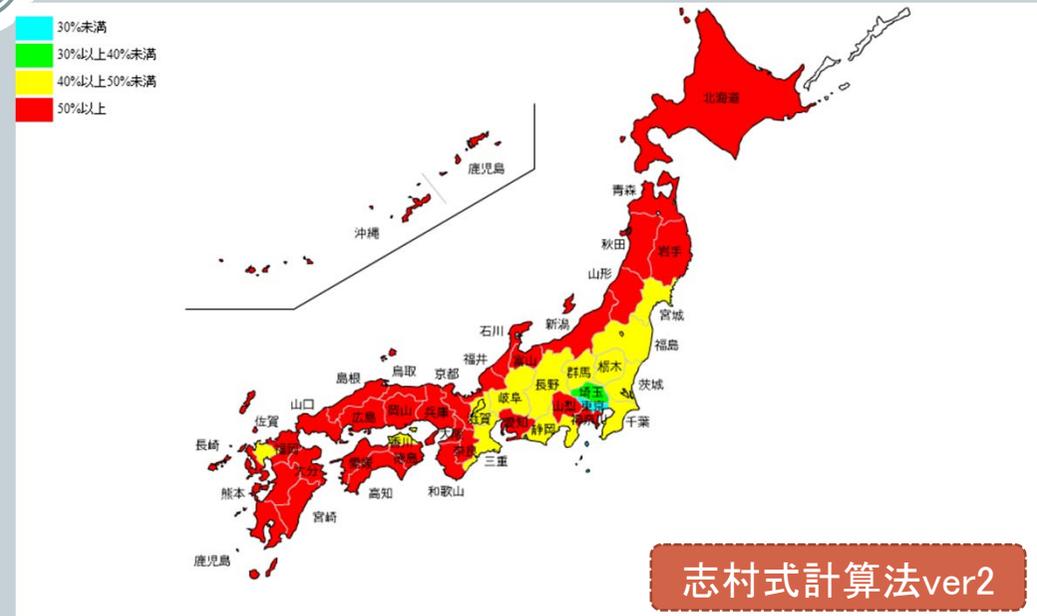
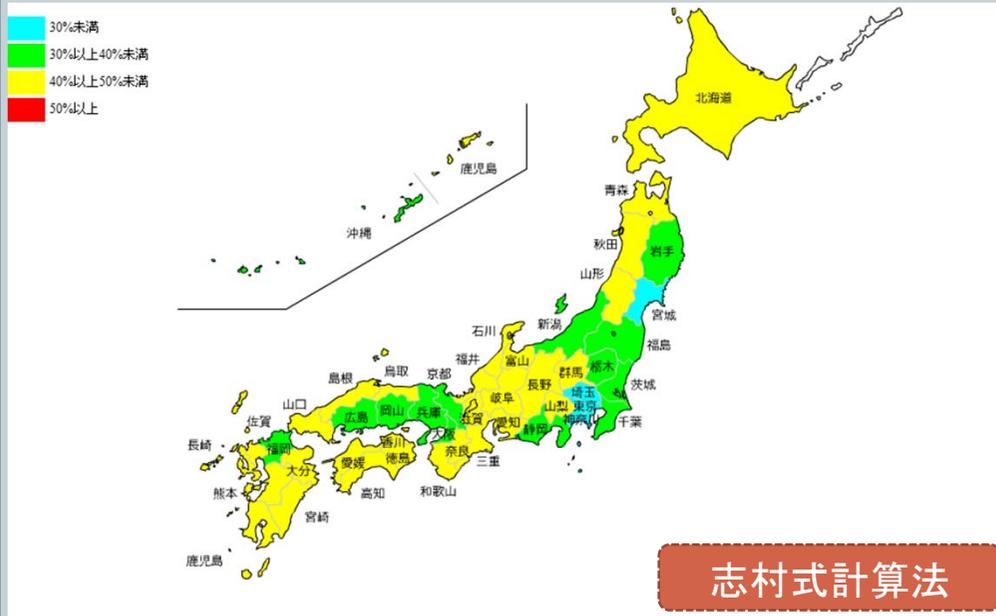
※ 近似値:全国の1699自治体(政令市・特別区除く)の人口及び可住地人口密度とハコモノ面積の相関を表す散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値

そして全ての人が危機感を持つために・・・④

(全1742市区町村のデータから)



34



- 都道府県単位で集計すると、削減目標30%未満は、わずか4都県(東京、宮城、神奈川、埼玉)。30%以上40%未満でも、14府県(大阪、千葉、京都、岩手、茨城、広島、静岡、福岡、新潟、福島、栃木、沖縄、兵庫、岡山)だけ。残りは40.6～49.0%の削減[左図参照]
- ところが、ここに国庫支出金や公債費残高、基金などを加味すると、30%未満は東京、30%以上40%未満も埼玉だけ。40%以上50%未満は、13県(千葉、茨城、栃木、三重、岐阜、福島、長野、佐賀、滋賀、静岡、香川、群馬、宮城)。残りは50.5～84.1%の削減[右図参照]
- もしこれが現実だとしたら、基礎自治体として存続できますか？

国が何とかしてくれる？



35

- 年収550万円で借金が1億円ある親が、さらに400万円の借金をして、あなたに仕送りをしてくれます。あなたは、このまま仕送りを続けてもらいますか？
- 消費税は10%になる予定ですが、〇〇県は、5%のままですか？、「国が何とかしてくれる」、「補助金や交付税で助けてくれる」と思っている自治体も多いかもしれませんが、国が出すお金は、どこかの誰かが払ってくれているわけではありません。このお金を払うのは、あなたとあなたの子供たち、そして孫たちです。
- 建設費用は、ライフサイクルコストのごく一部。下図は、秦野市のある施設のLCC(ライフサイクルコスト)とその財源です。これでも「補助金は使わなければ損」と言えますか。



- ダイオキシン対策などで1990年代に建設が集中したごみ焼却場は、一足先に更新時期の集中期を迎えようとしています。平成25年度に国が確保できた交付金は、自治体要望の3分の2(H25.11.7朝日新聞)。【報道後、補正予算で手当て】
- 住民が安心して暮らしていくことができる街を作るのは、基礎自治体である市町村の最も大切な仕事です。公共施設更新問題は、すぐそこに迫ってきています。まず住民とともに現実をよく知って、自らの力でできることを始めてください。

エピローグ



37

「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、住民と議会はハコモノを求め、「これは市民サービスの向上だ。先のことはなんとかなる」と、行政は、〇〇センターや△△館を建ててきました。もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う気持ちもわかります。

でも、私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくために、今、私たちがしておくべきこと、考えておくべきことはなんでしょうか。

公共施設更新問題への取組みは、芽を出したばかりですが、私には、育て方のアドバイスをすることだけしかできません。その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、今日お集まりの皆さま自身です。

秦野市は、公共施設更新問題に向き合う自治体を応援しています！
いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。



ご静聴ありがとうございました。

うちの市長は、こんな方です。
週刊ダイヤモンド(2013.3.2号)に掲載されたインタビュー記事ですが、お人柄やお考えがよくわかりますので、お読みください。

秦野市の取組みは、全ての情報をHPで公開しています。機会がありましたらご覧ください。

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/saihaichi/koukyousisetusaihaiti.html>

《この資料をはじめ、本市の取組みに関する問い合わせ先》

秦野市政策部公共施設再配置推進課
専任主幹兼課長補佐 志村 高史
(兼教育部教育総務課複合施設計画担当主幹)
[地方自治体公民連携研究財団客員研究員]

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
TEL:0463-82-5122(直通) Fax:0463-84-5235
koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp

——公共施設の再配置に取り組みむきつかげは何だったのでしょうか。
私はもともと小さな燃料商を営んでいて、カネの大切さが骨身に染みんでいます。そんな私から見ると、(行政組織は)カネの使い方に無頓着過ぎます。秦野市の場合、施設の維持管理で毎年65億円が消えていますが、職員はカネがどこからか湧いてくるでも思っているのか、無頓着でした。これをまず変えないといけないと思います。

市民もそうです。市の施設を「タダで利用できる」と思っている方が多いと思いますが、施設にはカネがかかり、誰かが負担しています。具体的な数字を示さないといけないと思います、白書をまとめました。無駄は省く。でも無理はしません。必要なものと、そうでないものを振り分け時間をかけてやります。

——市民から反対の声は出ませんか。将来の市民のために進めています。確かに今の市民のことを考えないと選挙に落ちてしまいますが、情報を

カネの使い方に無頓着過ぎ 公共施設は工夫次第で宝の山

古谷義幸

●秦野市長



でも、市民の利便性
が上がるならば、市
がやるという考え
です。逆に、役所が
やるより公設民営や
民設民営のほうがよ
いのはと思うサー
ビスもあります。工
夫する余地はまだま

しつかり集め、市民
の皆さんに提示して
話し合う。その繰り返
しです。施設の複
合化などを提案して
いて、反対の声は減
っています。私はむ
しろ役所の中に問題
があると思っています。
職員は自分たち

の仕事の中身を自分たちで決めてしまっています。役所の考え方(縦割りの発想や前例踏襲主義)から抜けて出せない職員がいます。意識を変えるのは本当に難しいですね。
私は、たとえ国や県の仕事であつ

ただたくさんあります。
例えば、図書館です。図書館では飲んだり食べたりできないように法律で規制されていますが、魅力ある図書館にするには喫茶や音楽があつてもよいのではと思っています。(法規制で)駄目ですではなく、どうやったら市民に喜んでいただけるかを考えるべきです。

役所の無駄を省けば、他の事業にカネを使え、新たなサービスの提供につながります。公共施設にはデッドスペースがたくさんあり、そうした所も有効活用できる。私は、公共施設は工夫次第で宝の山になる「都市鉱山」だと思っています。